

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
第104期の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

代表取締役社長
中西弘毅

2020年6月

当連結会計年度におけるわが国経済は、総じて緩やかな回復基調にあったものの、相次ぐ自然災害や消費税率引き上げに加えて、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行による影響を受け、景気が急減速するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、人手不足の深刻化等により人件費関連のコストが上昇する中、社会情勢の変化もあり国内貨物が低調な荷動きとなるなど、取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中、当社グループは既存業務の収益性向上を図りながら、中期経営計画の基本戦略に定めた「輸送力の強化」、「成長市場へのシフト」、「国際物流の強化」にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

国内につきましては、ニーズに応じて自社車両の増強や倉庫機能の強化を行い、通販関連をはじめとした得意先との取引深耕を図りました。また、市場動向や新規得意先の獲得状況等を踏まえ、複数の新たな営業拠点を開設するなど、3PL事業の拡大に向けた拠点展開を行いました。さらに、事業環境の変化に見合った料金適正化への取り組みを推進いたしました。海外につきましては、ベトナムにおいて、ダナン市に開設した新倉庫の安定稼働に取り組むとともに営業体制の再整備を進めました。また、グループ各社の連携による積極的な営業活動を展開し、タイを軸にミャンマーやカンボジア間の輸送業務を開始するなど、インドシナ半島地域における国際陸上輸送の拡大を図りました。

これらの取り組みにより、営業収益につきましては、市場規模の拡大が続く通販関連の取扱量が増加したこと、食品やインテリア関連の得意先の新たな物流ニーズ取り込みにより取引が拡大したことなどから、増収となりました。利益面につきましては、営業収益の増加に加えて、業務の効率化が進展し主要事業の利益率が向上したこと、販売費及び一般管理費が減少したことなどから、増益となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症に対しましては、可能な限りの感染予防措置を講じた上で事業活動を継続した結果、当連結会計年度の業績に与えた影響は限定的なものとなりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は527億67百万円（前連結会計年度比6.8%増）、営業利益は11億13百万円（同167.9%増）、経常利益は12億24百万円（同173.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億12百万円（同673.3%増）となりました。

当社は、2019年10月に創立75周年を迎えることができました。これもひとえに、ステークホルダーの皆様のご支援の賜物であります。今後もさらなる成長を目指して、業務に邁進してまいります。株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

日本ロジテムグループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指し、ステークホルダーの皆様からより一層の信頼を得られるよう、グループ一丸となって業務に邁進してまいります。

今後の取り組み

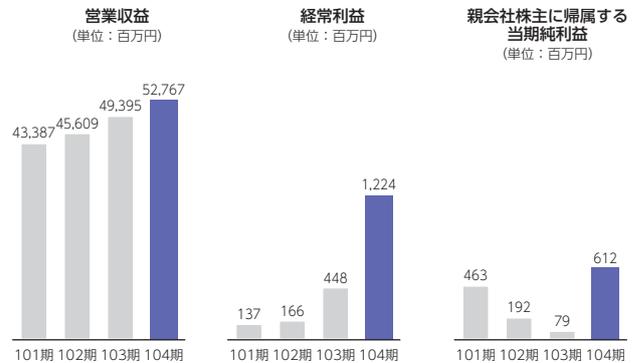
2020年度の見通し

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済の落ち込みや長期化が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移するものと考えており、物流業界における事業環境も一層の厳しさが予想されます。このような状況の中、当社グループにおきましては、環境の変化に対応できる体制と強固な収益基盤の構築を進めることにより着実な成長を目指してまいります。

当年度は新たな中期経営計画の初年度となります。4ページに記載しております各施策への取り組みを着実に進めてまいります。重点項目として、通販関連の取り扱い強化、事業環境に見合った営業活動の推進、国内外における新拠点の円滑な立ち上げ等に取り組んでまいります。

2021年3月期の業績予想につきましては、現時点において合理的に算定することが困難であることから、未定としております。今後、予想値の算定が可能となった段階で、当社ホームページにおいて速やかにお知らせいたします。

業績の推移（連結）



主要な事業内容と業績

貨物自動車運送事業

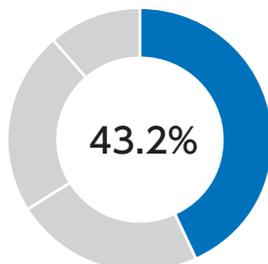
営業収益 228億18百万円
(前期比5.2%増)

事業内容：自社および協力会社のトラック等を使用して貨物の運送サービスを提供する事業

- 企業集団の事業用車両（貨物自動車）：959両
（うち当社の事業用車両：218両）



営業収益 事業別構成比



新たな配送業務の受託等により輸送量が増加したことに加えて、料金適正化への取り組みが進捗したことなどから、増収となりました。その結果、営業収益は、228億18百万円（前連結会計年度比5.2%増）となりました。

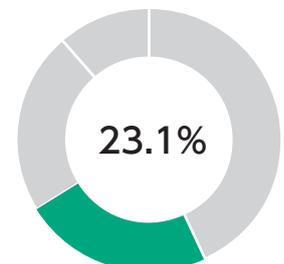
センター事業

営業収益 121億73百万円
(前期比15.1%増)

事業内容：倉庫・配送センターにおいて入出庫等の荷役、流通加工（組立、裁断、梱包等）、事務代行（受注代行、在庫管理等）などの業務を提供する事業



営業収益 事業別構成比



通販関連およびインテリア関連の取り扱いが伸長し、入出荷量が増加したことなどから、増収となりました。その結果、営業収益は、121億73百万円（前連結会計年度比15.1%増）となりました。

アセット事業

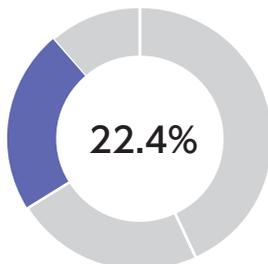
営業収益 118億11百万円
(前期比5.5%増)

事業内容：倉庫における保管業務のほか、配送センターなどの不動産賃貸借および仲介を行う事業

- 企業集団の倉庫および配送センターの面積：971,874.8㎡
（うち当社の倉庫および配送センターの面積：742,449.5㎡）



営業収益 事業別構成比



前連結会計年度に開設した拠点を中心に通販関連の保管面積が拡大したこと、新規得意先の獲得やスポット保管貨物等の誘致もあり、倉庫稼働率が高位で推移したことなどから、増収となりました。その結果、営業収益は、118億11百万円（前連結会計年度比5.5%増）となりました。

その他事業

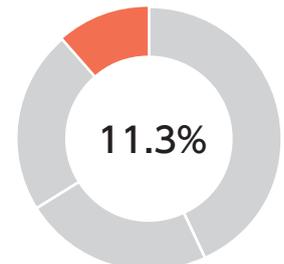
営業収益 59億65百万円
(前期比0.7%増)

事業内容：引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾運送事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等

- 企業集団の事業用車両（旅客自動車）：641両



営業収益 事業別構成比



新規請負業務の開始等により得意先施設内の業務請負事業が拡大したこと、ベトナムにおいて大型商業施設向け仕器の販売があったことなどから、増収となりました。その結果、営業収益は、59億65百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。

事業環境の変化に対応しながら、3つの基本戦略、「輸送力の強化」「成長市場へのシフト」「国際物流の強化」を着実に実行し、成長を図ってまいりました。

トピックス

既存業務の収益性向上と新たな収益基盤の構築

当社グループは、事業環境の変化に対応しながら成長を図るため、既存業務の収益性向上および新たな収益基盤の構築に取り組みました。

既存業務につきましては、自社車両の増強や料金適正化への取り組みを進め、貨物自動車運送事業のサービス力および収益力を強化いたしました。また、自動搬送コンベア装置や自動製函機等の導入による省人化・省力化を推進し、センター事業における作業の効率化を図りました。今後も先端技術の積極的な活用等により、一層の効率化に取り組んでまいります。

新たな収益基盤の構築につきましては、積極的な営業活動を推進したことにより、市場の成長が見込める通販関連の物流に対する取り扱いが本格化したいたしました。今後も収益基盤であるメーカー物流とともに同分野への取り組みも推進してまいります。



増強した自社車両



自動製函機

3PL事業の拡大に向けた拠点展開の推進

当社グループでは、通販関連の取扱量が増加したこと、食品やインテリア関連の得意先の新たな物流ニーズを取り込んだことなどにより、増収となりました。市場動向や新規得意先の獲得状況を踏まえ、戦略的な拠点展開を進めております。

2020年3月期は、4月に北関東地域における新規需要開拓や東北自動車道沿線の戦略的拠点として「岩舟センター」（栃木県栃木市）、9月に引越事業等の拠点として「新砂営業所」（東京都江東区）、埼玉地区における新規得意先の物流ニーズに対応するため「南大塚センター」（埼玉県川越市）、さらに10月には「南船橋センター」（千葉県船橋市）および「郡山センター（郡山第三倉庫）」（福島県郡山市）、2020年2月に「名古屋大高センター」（愛知県名古屋市）の6拠点を開設いたしました。

2021年4月にはグループ最大規模の拠点となる「平塚新拠点（仮称）」（神奈川県平塚市）の開設を予定しており、さらなる3PL事業の拡大を推し進めてまいります。



南船橋センター



名古屋大高センター

タイを中心とした運行体制でインドシナ半島地域において国際陸上輸送サービスを展開

当社グループは、タイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアのインドシナ半島5か国に進出し、営業基盤を構築しております。

このネットワークを生かし、今後さらにニーズの増加が見込まれる国際陸上輸送の拡大を図るべく、タイを軸にミャンマーやカンボジア間の輸送業務を開始するなど国境を越えた輸送サービスの運行体制を整備し、グループ各社の連携による積極的な営業活動強化に取り組んでまいります。



タイ・ミャンマー間の国境ゲートを通過する自社車両



タイ・ラオス間フルトレーラー車両

連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	11,741,889	12,237,061
固定資産	26,329,941	25,993,422
有形固定資産	17,290,104	16,796,641
無形固定資産	932,167	972,298
投資その他の資産	8,107,669	8,224,483
資産合計	38,071,831	38,230,484
(負債の部)		
流動負債	13,122,024	13,547,878
固定負債	14,047,081	13,491,758
負債合計	27,169,105	27,039,637
(純資産の部)		
株主資本	11,018,504	11,521,193
その他の包括利益累計額合計	△225,507	△437,060
非支配株主持分	109,727	106,714
純資産合計	10,902,725	11,190,846
負債・純資産合計	38,071,831	38,230,484

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,412,416	2,617,022
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,098,936	△1,110,978
財務活動による キャッシュ・フロー	△567,993	△1,225,797
現金及び 現金同等物に係る換算差額	△129,389	△3,423
現金及び 現金同等物の増減額	△383,903	276,822
現金及び 現金同等物の期首残高	3,165,529	2,781,625
現金及び 現金同等物の期末残高	2,781,625	3,058,448

連結損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	前連結会計年度 (2018年4月1日~ 2019年3月31日)	当連結会計年度 (2019年4月1日~ 2020年3月31日)
営業収益	49,395,532	52,767,949
営業原価	46,238,871	49,117,665
営業総利益	3,156,661	3,650,284
販売費及び一般管理費	2,741,123	2,536,853
営業利益	415,537	1,113,430
経常利益	448,256	1,224,948
特別利益	149,830	111,302
特別損失	172,701	282,901
税金等調整前当期純利益	425,386	1,053,349
法人税等合計	315,386	432,713
当期純利益	110,000	620,635
非支配株主に帰属する当期純利益	30,828	8,406
親会社株主に帰属する当期純利益	79,171	612,229

Point

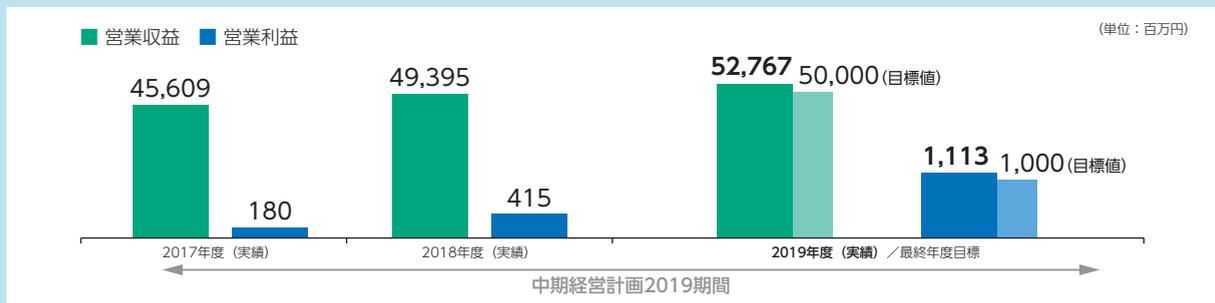
市場規模の拡大が続く通販関連の取扱量が増加したこと、食品やインテリア関連の得意先の新たな物流ニーズを取り込み、取引が拡大したことなどにより増収となりました。

詳しい財務情報はHPをご覧ください
<http://www.logitem.co.jp/ir>

前中期経営計画の総括 (2017~2019年度)

営業収益500億円、営業利益10億円ともに数値目標を達成いたしました。

◆ 最終年度数値目標の達成状況



新たに「中期経営計画2022」(2020~2022年度)を策定いたしました

◆ 基本戦略および重点施策

企業力の強化

創造力を発揮しながら各施策に取り組むことにより企業力を高め、競争力ある収益性の高い事業展開を図る

既存事業の強化

- トラック輸送力の強化
- 通販関連の取り扱い強化
- 3PL事業の拡大
- 収益性の向上

新たな収益の創造

- 新規得意先の獲得
- 戦略的な拠点展開の推進
- 国際物流サービスの拡大
- 国際陸上輸送の拡大
- 物流周辺事業の拡大

経営基盤の強化

- グループ経営体制の再構築
- CSR/ESG経営の推進
- M&Aやアライアンスの検討
- 業務管理体制の再整備
- 財務体質の強化

人財力の向上

- 働く環境の整備
- 人財の確保
- プロフェッショナルな人財の育成

ネットワーク

日本ロジテムおよび国内関係会社

関東・南東北圏

日本ロジテム事業所数：24

国内関係会社事業所数：17

【東京】

中央営業所
羽田営業所
三幸営業所
大井営業所
有明営業所
新砂営業所
ロジテムエージェンシー株式会社
ロジテムインターナショナル株式会社
株式会社ロジテム軽貨便
ロジテムエンジニアリング株式会社
ロジスメイト株式会社

【埼玉】

川口営業所
所沢営業所
川越営業所
鶴ヶ島営業所
吉見営業所

【千葉】

千葉営業所
船橋営業所
柏営業所
野田営業所
ロジテムトランスポート株式会社

【茨城】

茨城営業所

【神奈川】

横浜第一営業所
横浜第二営業所
綾瀬営業所
藤沢営業所
厚木営業所
東名厚木営業所
伊勢原営業所
厚木西営業所

近畿・中国・四国圏

日本ロジテム事業所数：1

国内関係会社事業所数：13

【大阪】

高槻営業所

【兵庫】

阪神ロジテム株式会社
阪神ロジサポート株式会社

九州圏

国内関係会社事業所数：5

【福岡】

福岡ロジテム株式会社

中部圏

日本ロジテム事業所数：4

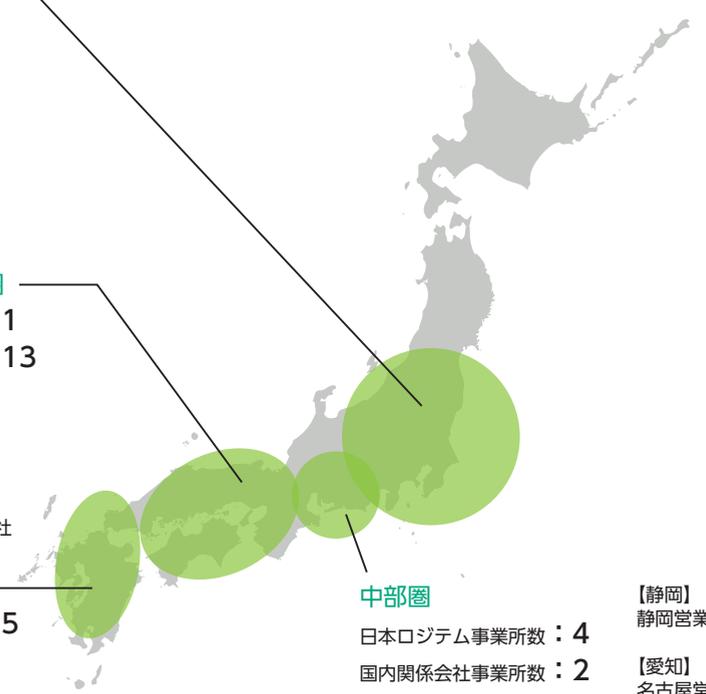
国内関係会社事業所数：2

【静岡】

静岡営業所

【愛知】

名古屋営業所
半田営業所
稲沢営業所



海外関係会社



ロジテムベトナムホールディングス
(ハノイ本社事務所)



ロジテムタイランド
(パンナーロジスティクスセンター)

【台湾】

LOGITEM TAIWAN CO., LTD. (千日股份有限公司)

【香港】

LOGITEM HONG KONG CO., LTD.

【タイ】

LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.

LOGITEM TRADING (THAILAND) CO., LTD.

【ベトナム】

LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED

LOGITEM VIETNAM CORP.

LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE CO., LTD.

LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO., LTD.

LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD.

L&K TRADING CO., LTD.

CLK COLD STORAGE COMPANY LIMITED

【中国（上海）】

LOGITEM SHANGHAI CORP. (洛基泰姆（上海）物流有限公司)

【ラオス】

LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.

【ミャンマー】

LOGITEM MYANMAR CO., LTD.

【カンボジア】

LOGITEM (CAMBODIA) CO., LTD.



ロジテムベトナムコーポレーション
(サウスロジスティクスセンター)

会社概況

役員

取締役

代表取締役社長	中西弘毅
常務取締役	小倉章男
常務取締役	宮村隆二
常務取締役	飯野毅
取締役	飯島隆
取締役	石井眞也
取締役	佐々木利昌
取締役	中西伸次郎
取締役	滝原賢二 (社外取締役)

監査役

常勤監査役	上田誠一郎 (社外監査役 独立役員)
監査役	松浦康治 (社外監査役)
監査役	与田俊和 (社外監査役 独立役員)
監査役	齋木秀一 (社外監査役)

執行役員

常務執行役員	小倉章男 (総合企画本部長 兼 グローバル事業本部副本部長)
常務執行役員	宮村隆二 (管理本部長)
常務執行役員	飯野毅 (品質管理本部長)
上席執行役員	飯島隆 (グローバル事業本部長)
上席執行役員	石井眞也 (阪神ロジテム株式会社 代表取締役会長)
上席執行役員	佐々木利昌 (営業本部長)
上席執行役員	中西伸次郎 (営業本部副本部長 兼 通販営業部長 兼 営業開発部長)
上席執行役員	升久信幸 (管理本部副本部長)
上席執行役員	川口要 (経理部長)
上席執行役員	上田毅 (総合企画部長 兼 秘書室長)
執行役員	廣田康夫 (営業本部副本部長 兼 業務部長)
執行役員	千葉尚道 (国際事業部長)
執行役員	島森憲之 (営業戦略部長)
執行役員	鈴木康弘 (関連企業部長)
執行役員	都築守美 (ロジテムベトナムホールディングス 代表取締役社長)
執行役員	橋本政博 (総務部長)

従業員の状況 (2020年3月31日現在)

企業集団の従業員数：3,724名 (注) 1. 当社および連結子会社の従業員数の合計を記載しております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員 (1,389名) は含まれておりません。

当社の従業員数：786名 (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員 (982名) は含まれておりません。

株式の状況 (2020年3月31日現在)

- 発行可能株式総数…………… 3,900,000株
- 発行済株式の総数…………… 1,383,310株
- 株主数…………… 1,599名

大株主

株主名	持株数	持株比率
日清製粉株式会社	281,200株	20.5%
一般社団法人富士桜の会	243,200株	17.8%
有限会社ジェイエフ企画	163,984株	12.0%
株式会社日清製粉グループ本社	69,200株	5.1%
日本ロジテム従業員持株会	39,128株	2.9%
黒岩 千代	25,700株	1.9%
株式会社みずほ銀行	14,000株	1.0%
株式会社商工組合中央金庫	11,000株	0.8%
中西 弘毅	10,400株	0.8%
株式会社三菱UFJ銀行	10,000株	0.7%
東京海上日動火災保険株式会社	10,000株	0.7%

(注) 1. 当社は、自己株式14,922株保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除外しております。
2. 持分比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. 一般社団法人富士桜の会は、当社代表取締役社長ならびにその親族から当社株式の信託を受託しており、当社の安定株主として長期保有することを目的としております。

株主還元

【配当情報】

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に積極的に取り組んでいく方針です。内部留保につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

1株当たり配当金

	2019年3月期	2020年3月期
年間配当金	80円	80円
中間配当金	40円	40円
期末配当金	40円	40円

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当の基準日 3月31日 中間配当の基準日 9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (http://www.jogitem.co.jp) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所名	東京証券取引所
および市場名	JASDAQ (スタンダード) 市場
証券コード	9060
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

<株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について>

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更 株主配当金受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットプース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店 *トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 みずほ銀行 (みずほ証券では取次のみとなります)	本店および全国各支店 本店および全国各支店
ご注意	支払明細発行については、右の [特別口座の場合] の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

<特別口座について>
株主電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構) を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記のみずほ信託銀行株式会社に口座 (特別口座といいます) を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話お問合せ先をお願いいたします。

【株主優待制度のご案内】

毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元 (100株) 以上ご保有の株主様を対象に、当社顧客の商品を年1回贈呈いたします。

ご保有株式数
1単元 (100株) 以上10単元未満 (1,000株) 未満 3,000円相当の商品
10単元 (1,000株) 以上 5,000円相当の商品

2020年6月にお送りした3,000円相当の商品 (アサヒビールグループ商品、日清製粉グループ取扱商品、フジック商品詰め合わせ)

